

平成26年度 予算要求状況

事業名	母子保健振興事業（A） 【中事業】（新）母子保健精度管理・基盤整備事業	所管部局 担当課	医療政策部 保健予防課
要求 432千円（経常経費）			
<p>1. 事業の目的、根拠、背景等</p> <p><目的> 未熟児訪問指導等が市町村に移譲され、専門的な知識や技術が求められていること、児童虐待の増加等、質の高い母子保健活動が求められていることを踏まえ、県は市町村が適切な支援や母子保健対策が講じられるよう、技術向上やスキルの獲得に向けて市町村支援を行う。 また、母子保健データや母子保健事業の分析、評価を行い、母子保健の課題解決のために事業が適切に実施されているかを精度管理し、母子保健対策の充実を図る。</p> <p><背景> ・未熟児の訪問指導等は保健所が担っていたため、市町村は未熟児等の個別支援を要する重症度が高く、医療ケアの必要な児や家族の支援や関係機関との調整等のノウハウが不足している。 ・児童虐待の増加等、複雑化、深刻化する母子保健対応が求められている。 ・乳幼児健診、相談、予防接種等、事業が煩雑しており、健診未受診児や要精密検査児等、ハイリスクになりうるケースに対して、追跡や継続フォローが十分にできていない。 ・母子保健データや母子保健対策の評価が不足しており、母子保健事業への反映や見直しが困難。 ・出生数のばらつきも大きく、市町村の現状に格差がある。</p> <p>2. 事業内容</p> <p><母子保健体制整備> （1）母子保健運営協議会（県開催） 奈良県の母子保健対策の総合的、かつ効果的な推進を図ることを目的に開催（年1回） （2）母子保健推進会議（保健所開催） 管内市町村における母子保健の課題解決に向けた検討を行う。</p> <p><市町村支援> （1）奈良県立医科大学附属病院NICU研修 未熟児支援を行う市町村保健師等が、未熟児の特性、医療ケア、関係機関との連携等を理解し、適切な支援が行えるよう技術の向上、スキルの獲得を支援する。 （2）未熟児訪問指導等における市町村支援（同行訪問・事例検討会等） 市町村の家庭訪問や事例検討に対し、保健所が市町村の力量アップにむけた支援を行う。</p> <p><母子保健精度管理> 乳幼児健康診査健診情報等を活用した市町村支援（健診データの分析、母子保健事業の評価、見直し） 母子保健に関する地域の課題を明らかにし、市町村が母子保健の課題解決のための効果的な対策を講じることができるよう、乳幼児健康診査情報を収集し分析する。保健所は、分析結果を市町村と共有し、市町村の母子保健対策の見直し、健診の精度管理等に活用できるよう支援する。</p> <p><検査事業について> 検査事業の推進およびフォロー体制の整備（HTLV-1検査、先天性代謝異常検査、新生児聴覚検査） 検査の適正実施と検査で精密検査等が必要となった児が確実にフォローされる体制を整備する。</p> <p>3. 事業効果、目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健所、市町村がそれぞれの果たすべき役割を發揮し、奈良県の母子保健対策を体系的に整備し、推進できる。 ・奈良県の母子保健を支える人材の育成および力量形成ができる。 ・関係機関との連携を強化し、母子保健対策が推進できる。 <p>4. 要求額 432千円（経常経費 432千円）</p>			